

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設）	事業の成果 （実績）	効果検証	担当課
1	単	ゆすはらGoToキャンペーン事業補助金（第2弾）	R3. 5. 20	R4. 3. 25	9,341,000	9,341,000	①町内観光産業の再生を通じて地域経済の回復と活性化を図る ②町内の対象宿泊施設に宿泊した者に対し、登録事業者で利用できる3,000円分のクーポン券を交付、そのクーポン券と事務経費 ③ゆすはら雲の上観光協会	事業費内訳：クーポン金額8,622千円 事務費719千円 参加宿泊施設：9件 クーポン利用参加事業所：47件	橿原町を訪れた観光客に対し、町内でのさらなる経済活動と周遊促進を図ることができた。	産業振興課
2	単	ゆすはらGoToEatキャンペーン事業補助金	R3. 6. 15	R4. 3. 7	12,132,000	12,132,000	①町民等の外出自粛により影響を受けた町内飲食店の経済回復と活性化を図る ②1万円分のクーポン券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務経費 ③ゆすはら雲の上観光協会	事業費内訳：食事券10,217千円 事務費1,915千円 販売冊数：2,060冊×10千円=20,600千円 換金差額：166千円 参加店舗：17件	外出自粛の影響を受けた町内飲食店の経済波及を図ることができた。	産業振興課
3	単	議会映像配信視聴関係事業	R3. 4. 1	R4. 3. 29	2,905,342	2,903,000	①議会の傍聴希望者が議会映像配信を視聴することで会場へ来ることなく傍聴でき、新型コロナウイルス感染予防を図る ②映像配信視聴関係事業導入にかかる費用 ③橿原町	議会傍聴者の席を30席から8席まで縮小。議場に入ることができなかった傍聴者は、別室において議会映像配信を行い、特に苦情等もなくスムーズに実施ができた。	映像配信の機器を導入することで、議場におけるクラスターの発生を防ぐことができた。同時に、議会の傍聴をより気軽に行うことができ、議会の存在を身近に感じることができたと住民からの評価も得ることができた。	議会事務局
4	単	指定避難所等新型コロナウイルス感染拡大防止事業	R3. 9. 6	R4. 3. 29	4,290,000	4,000,000	①分散型避難を推奨するため、車中泊での避難に対応するための屋外トイレを整備する ②屋外トイレ建築に係る経費 ③旧四万川小学校	屋外トイレ1棟設置 （洋便器1、小便器1）	災害時に車中泊での避難も可能となり、分散型避難に繋げることで、感染防止対策を図ることができた。	総務課
5	単	庁舎等新型コロナウイルス感染拡大防止事業	R3. 9. 6	R4. 3. 29	1,416,393	1,413,000	①庁舎等に感染予防のための資材を配置し、感染及び感染拡大への予防を徹底する ②消毒液、飛沫防止アクリルパネル等の購入経費 ③橿原町役場	飛沫防止アクリルパネル 71枚 アルコール消毒液 50ℓ 除菌剤 10ℓ 除菌シート 2箱 抗原検査キット 525 不織布ガウン 200枚 サーキュレーター 10台 アルコールディスペンサー 5個 非接触型温度計 2個	庁舎内にパーテーション等を設置することで来庁者が感染拡大の心配なく来庁できる環境ができた。また、アルコール消毒の設置や除菌シートによる清掃により、職員や来庁者の感染対策が実施できた。	総務課
6	単	木の里文化伝承館換気空調整備事業	R3. 10. 1	R4. 2. 25	22,440,000	22,000,000	①町有文化財施設である木の里文化伝承館に換気空調設備を整備し、利用者の健康保持と安心して利用いただける環境整備及び新型コロナウイルス感染症への感染者発生時の隔離対策を図る ②換気空調整備設置工事費 ③木の里文化伝承館	木の里文化伝承館において、空調を整備することで、利用者の方が安心して利用できる環境づくりを行った。 空調整備事業費：22,440,000円	空調を整備したことで安心してイベント等が開催できるようになり、イベント実施回数増につながった R3年度イベント回数：2回 R4年度イベント回数：12回	生涯学習課
7	単	太郎川公園キャンプ場整備事業	R3. 10. 1	R4. 3. 10	22,770,000	7,590,000	①新型コロナウイルス収束後の新しい旅行スタイルを実現するため、キャンプ場を整備し、町への観光を推進する。 ②キャンプ場区画整備費 ③橿原町・太郎川公園キャンプ場	整備箇所： ●大型テント用区画：10区画 ●新規区画（デッキ・地山）：6区画 ●キャンプレンタル備品：一式 ●炊事等改修：一式 ●多言語案内サイン設置：一式	新しい旅行スタイルを実現するため、キャンプ場を整備し、太郎川公園再生及び、観光産業推進を図ることができた。	産業振興課
8	単	令和3年度校外学習3密対策事業	R3. 4. 1	R3. 10. 20	373,480	325,000	①新型コロナウイルス感染症対策として、校外学習・社会科見学において移動するバスの中での密集を避けるため、大型バスの借上げ台数を増便する ②感染予防の為、増便した分の自動車借上げ料 ③橿原小学校、橿原中学校	バス内での密集を避けるため、大型バスの借上げ台数を増便した。 大型バス借上げ増便台数 4台	増便することで、バス内での密集を避けることができ、通常どおり遠足を実施できた。また、クラスターの予防ができた。	生涯学習課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設）	事業の成果 （実績）	効果検証	担当課
9	単	季節性インフルエンザ予防接種促進事業	R3.10.1	R4.2.10	9,972,268	9,481,000	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に発症した場合、病状が見分けがつかないため、インフルエンザワクチンの接種者を増加させる。 ②インフルエンザワクチン代 ③橿原町	接種者2,1748名 （内65歳以上1,132名、13歳以上64歳以下653名、13歳未満389名） 例年と同じ程度の実績となった。	季節性インフルエンザの流行時期にも感染者がおらず、感染を防ぐことに役立った。	保健福祉課
10	単	高陵特別養護老人ホーム組合備品等購入負担金	R3.9.6	R4.3.10	90,000	90,000	①施設での感染対策、感染疑いがある方が出た場合も利用者が引き続き施設の利用ができるように整備。 ②橿原町の負担金分 ③高陵特別養護老人ホーム組合	新型コロナウイルス感染症対応のための資材を下記のとおり整備した。 ・施設介護サービス事業及び事務所の備品及び消耗品費 計 9,742,000円のうち組合構成市町按分割合による負担金の支出	施設利用者および施設職員の新型コロナウイルス感染症予防がなされ、感染した場合も拡大防止対策を速やかに行うことができた。	保健福祉課
11	単	津野山養護老人ホーム組合備品等購入負担金	R3.9.6	R4.3.10	385,469	385,000	①施設での感染対策、感染疑いがある方が出た場合も利用者が引き続き施設の利用ができるように整備。 ②橿原町の負担金分 ③津野山養護老人ホーム組合	新型コロナウイルス感染症対応のための資材を下記のとおり整備した。 ・養護、特老、医務、厨房、事務所、訪問介護各備品及び消耗品費 計 6,203,016円のうち組合構成市町按分割合による負担金の支出	施設利用者および施設職員の新型コロナウイルス感染症予防がなされ、感染した場合も拡大防止対策を速やかに行うことができた。	保健福祉課
12	単	きつつき学習館新型コロナウイルス感染拡大防止事業	R3.10.22	R4.2.25	9,460,000	9,000,000	①排便や嘔吐により菌やウイルス等に汚染されることが多いトイレからの感染を防ぐための環境整備 ②手洗場水栓の自動化及び和式便器から洋式便器への変更等の工事費 ③橿原町・太郎川公園きつつき学習館	整備箇所： ●男子トイレ改修：一式 ●女子トイレ改修：一式 ●多目的トイレ改修：一式	排便や嘔吐により菌やウイルス等に汚染されることが多いトイレを整備することによって、感染リスクの軽減を図ることができた。	産業振興課
13	単	オンライン申請システム導入事業	R3.9.6	R4.3.29	495,000	495,000	①入札参加資格申請についてオンラインシステムを導入し、対面受付による感染リスクを下げる。 ②システム導入及び運用経費 ③橿原町	入札参加申請オンラインシステム導入	町内の一部の事業所を除き、オンラインのみの申請受付とした。申請業務を非接触で行うことにより感染防止につながった。	総務課
14	単	「橿原こども園・橿原学園」連絡システム整備事業	R3.11.1	R4.1.20	264,000	264,000	①こども園・学校・家庭との連絡手段をDX化することにより、コロナ対応等の対応時に情報を即時伝達することが可能となり、併せて配布物を減らすこともできるため、感染対策にも繋がる。 ②初期設定費用 ③橿原こども園・橿原学園の保護者及び関係者	教育機関システム「すぐー」をこども園・橿原小学校・中学校へ導入した。 初期設定費用264,000円	新型コロナウイルス感染症で学級閉鎖になったときや、休みの家庭への緊急連絡で、今までお知らせを郵送したり、電話を全家庭へしていたものが、一括送信できたため、感染対策は勿論、情報伝達がスムーズにできた。	生涯学習課
15	単	体育館等新型コロナウイルス感染拡大防止事業	R3.9.6	R3.12.24	3,025,000	3,025,000	①全国的に発生している部活動等における体育館でのクラスターへの対応として、送風運転モード付の冷風機を整備し、感染対策を図る。 ②気化式冷風機購入に係る費用 ③橿原体育館・橿原学園体育館・格技場	気化式冷風機を3台購入した。 橿原中学校体育館1台、橿原中学校剣道場1台、橿原体育館1台。 運搬、設置工事込 総額3,025,000円。	気化式冷風機を導入することにより、風通しが良くなり、マスクをしていても運動がしやすい環境を整えることができた。感染予防もでき、クラスターも出なかった。	生涯学習課
16	単	観光協会情報発信媒体整備事業補助金	R3.9.8	R4.3.29	2,200,000	2,200,000	①新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ町内観光産業の経済回復と活性化を図る。 ②町内の観光案内や宿泊施設の紹介ができるようホームページの構築をする ③ゆずはら雲の上観光協会	HP作成： ●トップページ ●観光コンテンツ（宿泊・温泉・食・お土産・隈研吾・観光商品） ●新着・イベント情報 HP閲覧数：R4 77,500PV	新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ町内観光産業の経済回復と活性化を図ることができた。	産業振興課
18	単	教育関係消耗品購入事業	R3.9.6	R4.3.29	143,406	100,000	①教育施設等の感染拡大を予防 ②マスク・消毒液等の購入経費 ③教育施設等	教育施設（こども園・橿原の木寮・橿原中学校・教育委員会）へマスク 50箱 12,100円、消毒液・パーパタオル・非接触温度計等 131,306円を購入した。	日々の消毒や検温等の新型コロナウイルス感染予防のための消耗品を購入し、使用することで安全安心な教育の場を提供でき、感染防止対策を図ることができた。	生涯学習課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設）	事業の成果 （実績）	効果検証	担当課
19	単	歴史民俗資料館換気設備修繕事業	R3. 7. 1	R4. 2. 25	913,000	913,000	①新型コロナウイルス感染拡大対策として換気できるように冷暖房設備の改修を行い、来館者が安心して過ごせる環境づくりを行う ②エアコン改修費 ③歴史民俗資料館	歴史民俗資料館の空調機器の回収を行うことで、クラスターの予防につながった。 燃焼内筒アッシー及び基盤：847,000円 給排水管修繕：66,000円	空調を改修することで、来館者の方が安心して利用できる環境となり、感染症予防につながり、クラスターも発生しなかった。	生涯学習課
20	単	感染拡大防止緊急対策事業交付金	R3. 12. 2	R4. 1. 17	250,000	250,000	①橈原こども園クラスター等により感染拡大の影響を受けた事業者へ支援 ②（1）感染者の濃厚接触者である個人事業者が保健所から指示のあった健康観察期間の営業を休業した場合に交付金交付 （2）感染拡大等により小学校等の臨時休業によりこどもの世話をする労働者のために有給休暇制度を整備し休暇取得させた事業主等に交付金交付 ③（1）保健所から支持のあった健康観察期間の営業を休業した個人事業主 （2）特別休暇制度を整備し休暇を取得させた事業主等	交付事業者：4件	事業者が協力的に休業し感染リスクと町内でのクラスター発生要因を排除できた。	産業振興課
21	単	小さな拠点魅力ある宿泊施設応援事業補助金	R3. 12. 24	R4. 2. 10	6,303,000	5,711,000	①新型コロナウイルス感染拡大対策として換気できるように冷暖房設備の改修を行い、宿泊者が安心して快適に過ごせる環境整備を行う。 ②エアコン改修費 ③遊友館	令和元年度宿泊者数は1,450名だったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度は532人と激減した。感染症対策を実施し、安全で衛生的な対策を行いR3年度は1,132人、令和4年度は1,900人へと宿泊者数が増えてきた。	新型コロナウイルスの流行により、人の移動が制限され、旅行する人が減っていたが、感染対策を徹底することで宿泊者も戻りつつある。アフターコロナ、他と差別化を図り地域の付加価値を取り入れ、宿泊者を呼び込む戦略が必要となる。	まちづくり推進課
22	単	新エネルギー等施設導入補助金	R3. 4. 1	R4. 3. 16	3,981,000	3,981,000	①コロナ渦でのライフスタイルの変化に対応し、自宅でできるエネルギーの自給自足の支援をすることで、経済支援と脱炭素化を実現する。 ②蓄電池の導入支援 ③橈原町	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減した。 （補助申請件数：8件）	コロナ対策により家庭での消費エネルギーが増えたことにより、再生可能エネルギーの導入に意欲的な住民が増えている。太陽光発電による自給自足のエネルギーを蓄電するという整備が補助金でできることにより、再エネを家庭で導入するきっかけとなった。	環境整備課